

第1回スキルアップカリキュラム (基本研修)

2013年9月
新潟地域型住宅協議会

次第

- ・採択の報告
- ・今年度の活動予定
- ・ネイティブハウス仕様説明

採択の報告

国住木第 42-189 号
平成 25 年 8 月 6 日

別紙

新潟地域型住宅協議会 代表者 殿

国土交通省住宅局住宅生産課長



平成 25 年度地域型住宅ブランド化事業
に関するグループの採択の結果について (採択通知)

平成 25 年度地域型住宅ブランド化事業のグループ募集 (募集期間: 平成 25 年 5 月 27 日から平成 25 年 6 月 24 日まで) において、適用申請書をご提出いただいた貴殿が代表を務めるグループを別紙のとおり採択することが決定いたしましたので、通知いたします。

なお、本件についてのお問い合わせは、下記担当者までお願いいたします。

(担当)

国土交通省住宅局住宅生産課
木造住宅振興室 飯田、土屋
TEL. 03-5253-8111 (内線 39422)

1. グループの名称

新潟地域型住宅協議会

2. 地域型住宅の名称

ネイティブハウス

3. グループへの配分額

34 百万円 (1 戸当たり 100 万円の配分とする)

34棟

4. グループ番号

03-0230-0189

5. 附帯条件

- ① 平成 25 年 8 月 6 日 (グループ採択通知発出日) をもって、採択グループの構成員である施工事業者の施越工事 (交付決定以前の事業の着手) の承認を行ったものとみなし、交付決定以前でも着工は可能です。
- ② 採択通知発出日より前に着工した住宅は、補助対象となりません。
- ③ 平成 25 年度中に着手 (請負住宅においては工事請負契約の締結、建売住宅においては根切り工事又は基礎杭打ち工事の着手) に至らない住宅は、補助対象となりません。
- ④ 事業の進捗状況により、既配分額の調整を行うことがあります。
- ⑤ 適用申請書に記載された内容を評価して採択されましたので、記載内容に即して確実に実施して下さい。
- ⑥ 実績報告時の検査等において、補助対象条件を満たしていないことが判明した場合、補助金は交付されません。また、補助金交付後において、条件を満たしていないことが判明した場合、補助金は返還していただきます。
- ⑦ 平成 24 年度に引き続き採択を受けたグループについては、平成 25 年度中に今後 5 年程度を視野に入れたグループの中期的活動方針を作成していただきます。

応募状況

< 応募総数 >

- ・応募482グループ(平成24年度採択グループ411 平成25年度新規グループ71)
- ・昨年度第1回及び第2回の延応募740グループ

< 採択 >

- ・採択480グループ(再採択411グループ 新規採択69グループ)
- ・昨年度第1回及び第2回の採択計478グループ

< グループの平均像 >

- ・1グループ平均構成員数 58.8社(最大703社)
- ・原木供給 5.3社
- ・製材集成材製造合板製造 7.7社
- ・建材流通 5.6社
- ・プレカット加工 3.6社
- ・設計 10.6社
- ・施工 23.5社
- ・その他流通 0.8社
- ・その他 1.6社

67グループ
応募せず

非応募組の声

< 事務局 >

- ・事務作業が苦手な会員のサポートが難しい。事務局の負担が大きい。
- ・私たちの販売エリアは着工棟数が減る中、大手企業の進出もあり、継続的な供給が求められるブランド化事業に対して、見通しを立てることができない。

< 工務店 >

- ・現在、仕事が十分にあり、面倒な事務作業をこなして補助金をもらう必要がない。
- ・ブランド化させるための仕様が、当社の目指すところと違う。
- ・大きな後ろ盾がないと運営がうまくできない。
- ・補助金目当てのグループについていけない。

< 設計事務所 >

- ・交付申請から実績報告までの時間が短すぎて、当社の家づくりと合わない。

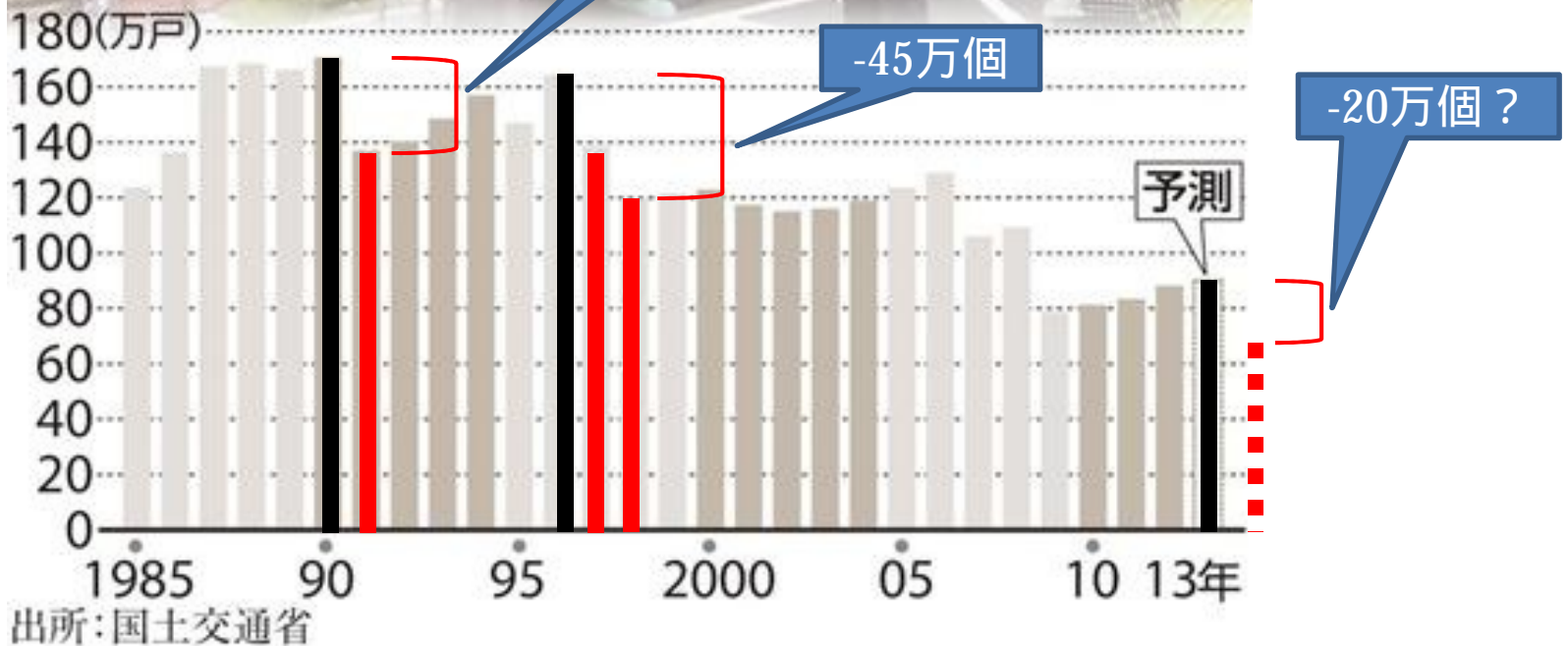
< 企画会社 >

- ・すでに私たちのブランドは地域に浸透しており、補助金目当てのお客さんがいない。
逆に補助金の事務作業に手間取り、信頼をなくしかねない。

消費税増税後の着工棟数

新設住宅着工戸数

大型連休(GW)中に見学者らで
にぎわう住宅展示場
=4月29日、東京都墨田区



再採択組の声

< 事務局 >

- ・1社単独で長期優良住宅に取り組めない事業者を**グループの力**で取り組めるようにするため。
- ・性能を明確化し、いい加減な設計・施工から**脱却**するため。
- ・補助金が目当てではなく、国の事業採択を会員の**信用**につなげるため。
- ・長期優良住宅は**難しくない**。技術基準をほとんどクリアしていることに気が付いていない会社もあり、そこに声をかけて事業に取り組んでもらった。
- ・より高いレベルを目指すことで、ハウスメーカーに**対抗**できる技術を身に付けるため。
- ・県内のグループとも**連携**をとり、業界のレベルアップ等を行っているため。

引用: 新建ハウジング、日刊木材新聞

再採択組の取り組み

- ・昨年度実績 194戸
- ・今年度採択戸数292戸

このグループの基本ルール

- ・低炭素建築物認定制度同様レベル
- ・耐震等級3
- ・地域材80%以上
- ・地域材を利用した製作建具2か所以上

その他、28項目の仕様の中から3-6項目を選択する。



発行所 日刊木材新聞社
〒135-0041 東京都江東区冬木23-4
編集 営業 ☎03-3820-3500
FAX03-3820-3519
総務・販売 ☎03-3820-3511
FAX03-3820-3518
http://www.n-mokuzai.com/
e-mail: info@n-mokuzai.com
購読料 1ヵ月 6,000円
©日刊木材新聞社 2013
本紙の無断複製(コピー・PDF)配布
は、著作権の侵害にあたり違法です。

木になる情報発信中
木建建材ワイワイ
Japan Lumber Reports

信用を商う木材総合問屋
株式会社 ゴイワコム
本社 東京都府中市西府町1-13-10
電話 042-363-3424(代)
埼玉本店 埼玉県日高市藤戸新田七九
電話 049-290-3770
電話 042-363-3424
電話 042-299-3770

地域型住宅
ブランド化で
292戸を獲得

基本ルールを厳格化

13年度地域型住宅ブランド化事業が採択され、ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会(立道会長・高知県中小建築業協会会長)の提案した地域型住宅が、採択戸数292戸、補助金配分総額2億9000万円となり、昨年度に続き最大規模となった。同協議会は12年度に152棟(補助金配分総額1億8240万円)が採択された。1戸当たり補助金額を100万円に変更し、補助対象を182戸に引き上げ、さらに追加募集で12戸獲得し、合計2000戸近の実績となった。今年度はこれを上回りの、12年度当初戸数比ほぼ2倍の採択戸数となった。

ゆにっと四国優良木造住宅推進協

同協議会の地域型住宅 製材、集成材、合板製 扱わない流通82、その他40。
宅名称は「ひめ・さぬ 造86(同135)、建 他40。
き・とぎ・あわの家」 材流通14(同木材 このうち原木流通構
で、供給対象地域は、・建材流通134)、 成員の12年地域材丸太 連(高知市、26万立方
四国全域。構成員は原 設計73、施工245 供給実績は125万立 山市、18万立方)。
木供給33(前年度43)、(同54)、木材を 方針、上位は原井林業 12年度に比べ構成員数

は各業種とも絞込み、当分の力所以上必ず
れた結果、小幡ながら 採用するというのも、
減少している。「前回実績を踏まえ
前年度同様、ゆにっ 基本ルールを厳しくし
と四国としての厳格な た。地域材に関して
ブランド化ルールを定 めているが、今年度の
基本ルールは、①自立 循環型住宅30%エネ
ギー削減(12年度は25 %削減)の家、もちろ
は低炭素建築物認定制 度(住宅)同様レベ
の家②耐震等級3の家 ③構造材に80%以上の
四国産材を使用(12年 度は70%以上)し、か
つ延べ床面積に対し1 平方メートルあたり0・14立
方メートル以上(12年度は0
・12立方メートル以上)の四
国産木材を使用④地域 産業貢献に向け地域材
を使用している。新たに
による製作建具を1戸
地域産業貢献を重視
目、基本ルール30

集成杉・松・唐松
各県産材ご用意下さい
TSC 株式会社 ティ・エス・シー
〒292-0838 千葉県本芝浦市潮浜2-1-83
TEL 0439-37-0206 FAX 0439-37-2349
ホームページ http://www.syusel-tsc.com

- 主な記事
- ▽面 ナス 環境負荷低減住宅積極推進
 - ▽面 九州産 乾燥材に注力
 - ▽面 4面 イノシチ 杉江橋 氏「アライヴ」
 - ▽面 日本産 九州産伐材の3D印刷販売
 - ▽面 統計 指標

は、前年度の実績5万 戸間で補助対象木材使 用量3512立方メートル、うち四国産木材を3170立方メートル、90%以上 使用している。新たに 未経験の場合は3項 目、基本ルール30

し、地域木材による木 製建具の採用を必須と した(立道会長)とを 語る。同協議会の見 通しでは、1戸当たり 19・6立方メートルの 木材を使用し、構成員 ない工務店等に対する 工務店等の年間着工戸 数見直しを2600戸を 超過し、年間5万 立方メートル以上の地域産 材の需要を生み出すこ とも可能と分析する。 ③この基本ルールに加 え、四国詳細地域ル ールを28項目(12年度は 20項目)設定してい る。基本ルールAコー ス・自立循環型住宅30 %エネルギー削減の 長期優良住宅たから 高 家を選出した場合は 6項目(長期優良住宅 ないことも理解が広 が ないことも理解が広 が

目標

ネイティブハウス供給戸数
施工会員1社1棟

平成24年度供給実績

供給施工会員15社 / 施工会員99社

事業の行方

- ・ **ブランド化事業**は来年も継続
- ・ **木材利用ポイント**は今年度まで
- ・ **ゼロエネ**も来年継続
- ・ **フラット35S**も来年継続
- ・ **中古市場**の強化
 - (中古住宅買取時の登録免許税・不動産取得税は非課税)
 - (中古住宅耐震改修物件には、税制優遇措置あり)
- ・ 木造建物の**減価償却期間**の見直し
- ・ **既存住宅**の長期優良住宅認定制度の準備(2015年運用開始予定)

地域型住宅ブランド化事業 3年目も予算計上へ



発行所 日刊木材新聞社
〒35-0041 東京都東区本木2-4
編集室 03-3820-3500
FAX 03-3820-3519
読者サービス 03-3820-3511
FAX 03-3820-3518
http://www.n-mokuzai.com/
e-mail: info@n-mokuzai.com
購読料 1ヵ月 6,000円
©日刊木材新聞社 2013
本誌の無断複製(コピー)や印刷等
は、著作権の侵害にあたります。

国交省14年度概算要求 公共事業費、大幅増

国土交通省は26日、14年度の概算要求を発表した。予算額は5兆8500億円(前年度比16%増)。そのうち公共事業費は1兆9800億円(同17%増)と大幅増となった。また予算額のうち、住宅対策予算は1兆7000億円(同16%増)と、地域型住宅ブランド化事業は、3年目となる14年度も実施予定で、予算額は1.2年目と同額。木造建築技術先端事業との合同で80億円とした。木材利用ポイントが実施されないという前提で、14年度の補助額は昨年度と同額の1200万円を予算計上している。

住宅関連では、地域型住宅ブランド化事業を取り入れたリノベーションの先進的取り組みを材にかかわる企業や、インフラプロジェクト、ゼロ・エネルギー住宅、グリーンビルディングを建設する中、小工務店を支援する「長期優良住宅推進事業」を創設する。中古住宅を業者が買収して再販するリノベーションを支援する。中古住宅を業者が買収して再販するリノベーションは、登録免許税非課税と不動産取得税を非課税とする。また、高齢者、障害者などに対する住宅のバリアフリー化や、子育て世代等の多様なニーズに対応する住宅の供給を促進する。

集成杉・松・唐松 各県産材ご用命下さい

TSO株式会社 ティ・エス・シー
〒292-0838 千葉県水戸新井市津波2-1-53
TEL 0438-57-0206 FAX 0438-57-2348
E-MAIL tsc@tsc-corp.jp http://www.tsc-corp.jp

手記記事

▼3面 プレカット型 全体的な住宅性能向上
▼4面 国土交通省 住宅性能評価制度
▼5面 J-100 さいごの住宅の必要要件 筆者の経験から

国産材2×4構造材も視野 四国産松等を義務化

日本ツープайフォー建築協会四国支部を中心としたグループ「ツープайフォー四国の家」(事務局 大和木材)は、13年度の地域型住宅ブランド化事業に適用申請した業者が採択され、14度が配分された。同グループは「仲卸整工法」に国産材を採用することに挑戦する。地域の製材工場と連携し、国産材で仲卸整工法「JAS」製材を供給することをブランド化事業の最大の目標とする。(大和木材)と題する。

ツープайフォー四国の家



的な松樹栽培法住宅構造材へのJAS適合認定。工場のないため、まずが、当面は四国内に

管工本基盤化とごまら(造)し、維持管理計画す。四国地の気候に書と点検マニュアルに合わせ、効果の良い断熱方法を実施する委員 施と報告を義務化して会を設けて研究し、低炭素住宅制度やゼロエネルギー住宅について、また、地域型住宅も推進していく。建物の家一認定証を発行する。すべり合合準耐火構。

アカマツ 目集材
LMWOOD Corp.
株式会社
山形県東市町山1-2-28
55 FAX 0867-44-5105
seikenkogyo.com/

お客様の声

認定長期優良住宅に対する税の特例措置

引き渡し後に訪れる市の職員から、固定資産税の減額期間を確認するために長期優良住宅であるかどうかを質問された。

	一般住宅	認定長期優良住宅																																														
所得税 *1 (ローン減税)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>居住開始年</th> <th>控除対象限度額</th> <th>控除率</th> <th>控除期間</th> <th>最大控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>5000万円</td> <td rowspan="5">1.0%</td> <td rowspan="5">10年間</td> <td>500万円</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>5000万円</td> <td>500万円</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>4000万円</td> <td>400万円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>3000万円</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2000万円</td> <td>200万円</td> </tr> </tbody> </table>	居住開始年	控除対象限度額	控除率	控除期間	最大控除額	H21	5000万円	1.0%	10年間	500万円	H22	5000万円	500万円	H23	4000万円	400万円	H24	3000万円	300万円	H25	2000万円	200万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>居住開始年</th> <th>控除対象限度額</th> <th>控除率</th> <th>控除期間</th> <th>最大控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>5000万円</td> <td rowspan="3">1.2%</td> <td rowspan="3">10年間</td> <td>600万円</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>5000万円</td> <td>600万円</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>5000万円</td> <td>600万円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>4000万円</td> <td rowspan="2">1.0%</td> <td rowspan="2">10年間</td> <td>400万円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>3000万円</td> <td>300万円</td> </tr> </tbody> </table>	居住開始年	控除対象限度額	控除率	控除期間	最大控除額	H21	5000万円	1.2%	10年間	600万円	H22	5000万円	600万円	H23	5000万円	600万円	H24	4000万円	1.0%	10年間	400万円	H25	3000万円	300万円
居住開始年	控除対象限度額	控除率	控除期間	最大控除額																																												
H21	5000万円	1.0%	10年間	500万円																																												
H22	5000万円			500万円																																												
H23	4000万円			400万円																																												
H24	3000万円			300万円																																												
H25	2000万円			200万円																																												
居住開始年	控除対象限度額	控除率	控除期間	最大控除額																																												
H21	5000万円	1.2%	10年間	600万円																																												
H22	5000万円			600万円																																												
H23	5000万円			600万円																																												
H24	4000万円	1.0%	10年間	400万円																																												
H25	3000万円			300万円																																												
所得税 *2 (投資型減税)	—	標準的な性能強化費用相当額(上限 500万円)の 10%相当額を、その年の所得税額から控除																																														
登録免許税	①保存登記 1.5/1000 ②移転登記 3.0/1000 ③抵当権設定登記 1.0/1000	①保存登記 1.0/1000 ②移転登記 【戸建】 2.0/1000 【マンション】 1.0/1000 ③抵当権設定登記 1.0/1000																																														
不動産取得税	1200万円控除	1300万円控除																																														
固定資産税	【戸建】 1～3年目 1/2軽減 【マンション】 1～5年目 1/2軽減	【戸建】 1～5年目 1/2軽減 【マンション】 1～7年目 1/2軽減																																														

*1. 控除額が所得税額を超える場合は、一定額を、個人住民税から控除することができます(当該年分の所得税の課税総所得金額等に5%を乗じて得た額(最高9.75万円)を限度)。

*2. 控除額がその年の所得税額を超える場合は、翌年分の所得税額から控除することができます。

地域型住宅ブランド化事業の役割

今年度、採択されたグループの
配分戸数合計は
約7700戸

長期優良住宅の市場は、
ブランド化事業の10倍以上

長期優良住宅の認定件数の推移 (更新日 2013/07/30)

(単位:戸)

年月	一戸建て住宅	共同住宅など	総戸数
2013年06月	9,788	649	10,437
2013年05月	9,909	226	10,135
2013年04月	8,314	77	8,391
2013年03月	8,793	116	8,909
2013年02月	8,090	89	8,179
2013年01月	7,764	1,411	9,175
2012年12月	9,542	75	9,617
2012年11月	9,087	40	9,127
2012年10月	9,945	450	10,395
2012年09月	8,348	164	8,512
2012年08月	8,950	841	9,791
2012年07月	9,167	40	9,207
2012年06月	8,567	36	8,603
2012年05月	8,041	195	8,236
2012年04月	6,568	1,233	7,801
2012年03月	7,161	496	7,657
2012年02月	7,555	244	7,799
2012年01月	6,461	28	6,489
2011年12月	8,392	43	8,435
2011年11月	8,304	152	8,456
2011年10月	7,997	65	8,062
2011年09月	8,410	98	8,508
2011年08月	10,538	643	11,181
2011年07月	12,666	52	12,718
2011年06月	10,043	842	10,885
2011年05月	8,182	53	8,235
2011年04月	7,106	21	7,127
2011年03月	8,760	37	8,797
2011年02月	7,242	27	7,269
2011年01月	7,208	27	7,235

平成25年度事業計画

新潟地域型住宅協議会平成25年度事業計画(案)承認の件

平成25年4月1から平成26年3月31日まで

区分	実施時期	取組内容	備考
地域型住宅 ブランド化事業 適用申請(更新)	6月初旬 予定	補助金を受けるための長期優良住宅の整備を行うグループ申請を行う	7月頃採択グループ の決定
会員向け スキルアップ カリキュラム	通年	<ul style="list-style-type: none">・ネイティブハウスの仕様説明会・構造に関するセミナー・改正省エネに関するセミナー・認定低炭素建築物に関するセミナー・木材利用ポイントに関するセミナー・資金計画に関するセミナー・営業に関するセミナー など	
一般消費者 への情報発信	随時	<ul style="list-style-type: none">・会員各社ホームページの活用・構造見学会、完成見学会等の開催・新聞雑誌等媒体への広告	
サポート体制の充実	通年	<ul style="list-style-type: none">サポート体制の拡大を図ります・ネイティブハウス申請・確認申請代行・フラット35S設計審査・性能評価住宅申請・低炭素建築物認定申請・CASBEE戸建て申請・木材利用ポイント申請・地盤調査、地盤補強提案サービス など	
検査員制度の導入	通年	ネイティブハウスの現場検査を会員(検査員講習受講者)にて行う	第三者検査とする
保険制度の導入	通年	会員向けの「事業用保険」、消費者向けの「火災保険・地震保険」	

ネイティブハウスの仕様(チェックリスト)

ネイティブハウス チェックリスト

ネイティブハウス事前チェック申し込み時にこのチェックリストを併せてご提出してください。

会社名				担当者	
物件名	契約予定日	着工予定日		連絡先	

	項目	チェック欄	確認できる図書名	備考
施策に関する共通ルール	いずれかに適合している	STEP1(長期優良住宅仕様)		マニュアル5.レベルアップ参照
		STEP2(性能評価仕様)		

	項目	チェック欄	確認できる図書名	備考
構造計画に関する共通ルール(原則)	上下階の耐力壁線区画が一致している。			左記以外の仕様・性能となる場合は、事務局に要相談
	耐力壁相互間の距離は12m以下である。			
	耐力壁線にて囲まれる面積は40㎡以下である。			
	耐力壁線区画の形状比は1:3以内である。			
	耐力壁線の交差部には1P以上の耐力壁がある。			
	耐力壁線上の開口率は3/4以上である。			
	耐力壁線上の最大開口幅は4m以下である。			
構造計画に関する共通ルール(必須)	上下階の柱直下率は50%を超えている。			
	高床住宅の1階RC部分にスラブが設置されている。			
構造計算に関する共通ルール	耐震等級(倒壊・損壊防止)2以上			チェック欄に 等級を記入 してください
	耐風等級1以上			
構造計算に関する共通ルール	許容応力度計算により基礎の設計を行っている。			
	積雪荷重による柱軸力により土台のめり込み検討を行っている。			
木造躯体における共通ルール(原則)	柱の小径は120*120以上である。			左記以外の仕様・性能となる場合は、事務局に要相談
	耐力壁の同一階壁率比は0.5以上である。			
	耐力壁の上下階の壁率比は0.6以上である。			
	引っ張り、圧縮筋かいの存在量の差は5%以内である。			
木造躯体における共通ルール(必須)	筋かいの種類は令46条に準じている。			
	面材耐力壁の仕様は告示1100号に準じている。			
	アンカーボルトの埋め込み長さはM12の場合、250mm以上とし、M16の場合は柱脚の短期許容耐力が25KN以下で360mm、33.5KN以下で510mmである。			
	アンカーボルトは、継手、仕口、耐力壁端部にあり、位置は芯から2400/柱脚の短期許容耐力の数値かつ300mm以内になっている。 アンカーボルトはφ2700以内となっている。(在来工法) アンカーボルトの設置には治具を用いる。 接合部の補強金物には、ZマークまたはCマーク表示金物を仕様する。			

チェック欄には○か×を記入してください。

	項目	チェック欄	確認できる図書名	備考
地盤または杭の許容支持力における共通ルール(必須)	地盤調査はSWS試験とし、建物の四隅と中心付近の計5か所を調査する。			
	SWS試験結果により、建物重量を考慮した圧密沈下検討及び傾き検討、傾斜角検討を行い不同沈下が発生しないことを確認している。 柱状改良において、上層建物重量と柱状改良体の支持力と安全性の検討を行っている。			

	項目	チェック欄	確認できる図書名	備考
温熱環境計画に関する共通ルール	省エネルギー対策等級4			
	いずれかで検討している	性能規定 仕様規定		
省エネルギー対策計算に関する共通ルール(原則)	断熱材の補完を行っていない。			
	断熱ガラスは北面と南面に使用している。			左記以外の仕様・性能となる場合は、事務局に要相談
	遮熱ガラスは東面と西面に使用している。			
開口部における面積積和規定を使用していない。				
温熱環境の施工に関する共通ルール	防湿シートの継手は下地のあるところに設ける。			
	耐力壁に合板を使用し、それを断熱材外側に取り付ける時、繊維系断熱材を使用する場合は断熱層内側に防湿層を設ける。			
	屋根面において、断熱材を垂木間施工する場合は、断熱層外側に30mm以上の通気層を設ける。 断熱層部分に設置する点検口は断熱、気密タイプとしている。			
	断熱層部分にダウンライトを設置する場合は、S型埋め込み品を採用している。			
	繊維系の断熱材を用いる場合は、壁からずれ落ちないように適切な処置を講じている。			
	設備配管、電気配線等の断熱層貫通部には、適切な防湿処置と断熱補修を行う。			
	充填断熱とする場合は、補強金物等の貫通部には、発泡ウレタンなどの熱橋処理を行う。 屋根、天井、壁、床の取り合い部には冷気が室内に侵入しない様に通気止めを設ける。 床下断熱であっても、1階にユニットバスを設置する区画は断熱、冷気処理の観点からその周辺を基礎断熱とする。			
設備に関する共通ルール	開放型ストーブを使用していない。 熱の損失を避けるため、換気回数を0.5回/h以上0.6回/h以下としている。			左記以外の仕様・性能となる場合は、事務局に要相談

チェック欄には○か×を記入してください。

ネイティブハウスの仕様(チェックリスト)

	項目	チェック欄	確認できる図書名	備考
その他の 共通ルール(必須)	火災警報器をすべての寝室、階段、台所に設置している。			
	通気構造としている。			
	床下防湿対策を60mm以上の防湿コンクリートと厚さ0.1mm以上の防湿フィルムとしている。			
	内装仕上げ、下地材ともにF☆☆☆☆としている。			
	単純開口率を20%以上としている。			
	上記以外の仕様が、長期優良住宅(国交省告示第209号)及び木造住宅工事仕様書(全国版)に準じている。			

	項目	チェック欄	確認できる図書名	備考
主要構造材における共通ルール	主要構造材の過半に越後杉ブランド材を使用している。 新潟県産の羽柄材を床面積あたり0.013m ² /m ² 以上使用している。			
積算に関する共通ルール	顧客に設計図書と見積書を提出している。			
維持管理に関する共通ルール	30年までの維持保全計画書と災害時における臨時点検計画が備わっている。 住宅履歴蓄積サービスに登録している。			
その他の共通ルール(推奨)	新潟県住生活基本計画に沿った提案を行っている。			

チェック欄には○か×を記入してください。

事務局承認欄

問い合わせ先
〒951-8061
新潟市中央区西堀通三番町799番地
西堀カメリア902号室
TEL: 025-226-8118
FAX: 025-226-8117
mail: suzuki@ms-structure.com
新潟地域型住宅協議会事務局
(㈱M's構造設計内)
鈴木淳宛

グループ内検査の導入

グループ内現場検査の導入

配筋と上棟時(補強金物取り付け完了後)の2回(有償)

〔
 瑕疵担保保険・・・設計図との整合確認
 各種保証、検査等・・・標準仕様書との整合確認
 グループ内検査・・・設計図及び計算書との整合確認
〕

グループ内現場検査員制度の導入

現場検査員講習の開催(スキルアップカリキュラム内)

対象は設計会員登録をしている建築士

第三者検査を必須とし、自主検査は禁止

お引き渡し後の図面やメンテナンス記録の管理

第3者機関による住宅履歴管理を行う。

(一社)住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会
<http://www.iekarute.or.jp/about.html#member>

お引き渡し後の図面やメンテナンス記録の管理

定款等

- 一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会 定款 [PDF](#)
- 平成24年度 一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会 事業報告 [PDF](#)
- 平成24年度 一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会 収支決算 [PDF](#)
- 平成25年度 一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会 事業計画 [PDF](#)
- 平成25年度 一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会 収支予算 [PDF](#)

会員名簿

協議会の会員は、現在、正会員61機関、賛助会員9機関です。

機関コードをクリックすると、連絡先や住宅履歴情報を蓄積する対象など、住宅履歴情報サービス業務の基本情報が表示されます。

○正会員

機関名	機関コード	入会日	所在地
一般社団法人 JBN	0001	H22.5.10	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館六階
特定非営利活動法人 住宅長期保証支援センター	0007	H22.5.10	大阪府大阪市中央区谷町1-7-4 MF天満橋ビル5階
一般財団法人 中小建設業住宅センター	0047	H22.5.10	東京都新宿区高田馬場2-7-15
大和ハウス工業株式会社	0055	H22.5.10	大阪府北区梅田3丁目3番5号
一般財団法人 ベタリーピング	0056	H22.5.10	東京都千代田区富士見2-7-2 ステージビルディング
財団法人 北海道建築指導センター	0045	H22.6.30	札幌市中央区北3条西3丁目1番地 札幌北三条ビル8F
株式会社 構造計画研究所	0026	H22.6.30	東京都中野区本町四丁目38番13号 日本ホルスタイン会館
福井コンピュータアーキテクト株式会社	0046	H22.6.30	福井県福井市高木中央1-2501
株式会社 住宅あんしん保証	0048	H22.6.30	東京都中央区京橋1-6-1 三井住友海上テアコビル6F
株式会社 アクキュラホーム	0051	H22.6.30	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル34階
株式会社 エー・エス・ディ	0005	H22.6.30	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番14号 白井ビル
特定非営利活動法人 Smile 住宅安心ネットワーク	0010	H22.6.30	山梨県南アルプス西南湖4087
株式会社 フォーラム・ジェイ	0002	H22.6.30	東京都板橋区高島平9丁目8番2号
プロパティオン株式会社	0012	H22.6.30	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号 ナイスビル
スマイル・コミュニケーションズ株式会社	0035	H22.6.30	東京都豊島区南大塚3丁目43番1号 大塚HTビル4階

株式会社 エブコ	0029	H22.6.30	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル4階
株式会社 ハウスジーン	0008	H22.6.30	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル8階
株式会社 ヤマダ・エスバイエルホーム	0054	H22.6.30	大阪府北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー5階
株式会社 エボシステム	0004	H22.7.22	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル34階
パナホーム株式会社	0058	H22.7.22	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
株式会社 CRM	0059	H22.7.22	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16番7号 博多駅東尾崎ビル6階
株式会社 日本住宅保証検査機構	0060	H22.7.22	東京都千代田区神田須田町2丁目6番地 ランディック神田ビル4階
特定非営利活動法人 日本ホームインスペクターズ協会	0050	H22.8.25	東京都渋谷区桜丘町29-24 桜丘リージェンシー101
一般財団法人 日本住宅維持管理協会	0053	H22.8.25	佐賀県唐津市浜玉町横田下900-2
株式会社 マイハウス	0061	H22.8.25	長崎県長崎市滑石一丁目一番十三号
株式会社 コンピュータシステム研究所	0013	H22.8.25	宮城県仙台市青葉区北根黒松14番15号
コムテックス株式会社	0014	H22.8.25	富山県高岡市東中川町7-18
ハウスプラス住宅保証株式会社	0039	H22.8.25	東京都港区芝5丁目33番7号 徳米ビル本館4階
特定非営利活動法人 木の家だいすきの会	0022	H22.8.25	埼玉県所沢市東町11-1-1704 グラシスタワー所沢
一般社団法人 良質リフォームの会	0062	H22.8.25	東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー8階
株式会社 クロダ	0063	H22.8.25	長崎県諫早市栄田町20番31号
トヨタホーム株式会社	0064	H22.10.6	愛知県名古屋市中区泉1丁目23番22号
住宅品質保証株式会社	0015	H22.10.6	埼玉県越谷市東町2-65-2 セミナーガーデン
一般社団法人 全国住宅産業協会	0065	H22.10.6	東京都千代田区麹町5-3 麹町中田ビル
株式会社 HI-SO	0018	H22.11.22	宮城県仙台市太白区郡山4丁目10番2号
安心計画株式会社	0067	H22.11.22	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目22番8号 朝日生命博多駅前ビル8階
株式会社 アベックス	0068	H22.11.22	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 新宿アイランドタワー5F
積水ハウス株式会社	0069	H23.4.1	大阪府大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビル タワーイースト
	0070	H23.4.1	福岡県久留米市東合川7丁目6-7

お引き渡し後の図面やメンテナンス記録の管理

グッドリフォームインフォ株式会社			
積水化学工業株式会社	0049	H23.4.1	東京都港区虎ノ門2-3-17 虎ノ門2丁目タワー
ミサワホーム株式会社	0011	H23.5.23	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
INDI株式会社	0024	H23.5.23	北海道札幌市豊平区月寒西1条5丁目 3-7
三井ホーム株式会社	0071	H23.5.23	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル63階
株式会社 インテグラル	0036	H23.5.23	茨城県つくば市東2-31-18
旭化成ホームズ株式会社	0072	H23.5.23	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号 エステック情報ビル12F
住友林業株式会社	0073	H23.5.23	東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
東日本住宅株式会社	0074	H23.5.23	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー2F
株式会社 FPコーポレーション	0075	H23.5.23	東京都千代田区岩本町2-18-3 NBS岩本町ビル4階
株式会社 土屋ホーム	0076	H23.5.23	北海道札幌市北区北9条西3丁目7番地 ツチャビル
特定非営利活動法人 住宅再生推進機構	0077	H23.7.5	京都府京都市下京区西洞院通木津屋橋 上ル東塩小路町607番地 辰巳ビル
民家工房常栄有限公司	0078	H23.7.5	神奈川県愛甲郡愛川町半原1523-4
株式会社 タチ基ホーム	0079	H23.7.5	愛知県尾張旭市三郷町中井田55-1
株式会社 プロタイムズ・ジャパン	0080	H23.7.5	福岡県糟屋郡志免町別府北4丁目2-5
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社	0081	H23.7.5	東京都港区白金台四丁目2番11号 白金台クレスト8階
株式会社 A-Island	0082	H23.11.18	東京都港区芝大門1-10-1 全園タパコビル9F
住宅保証機構株式会社	0032	H24.4.2	東京都港区芝公園3丁目1番38号 芝公園三丁目ビル
日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合	0084	H24.7.30	大阪府高槻市川西町1丁目26-5
株式会社しらかばハウジング	0085	H24.10.26	愛知県刈谷市半城土西町二丁目18番 地13
ジャパン建材株式会社	0086	H24.11.30	東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー7階
特定非営利活動法人 人・家・街 安全支援機構	0087	H25.2.6	大阪府大阪市北区梅田2-5-5 横山ビル8階
株式会社 日本戸建管理	0088	H25.8.5	大阪府大阪市中央区淡路町3-5-13 創 建御堂筋ビル5階

○賛助会員

機関名	入会日	所在地 URL
輸入住宅産業協議会	H22.6.30	東京都豊島区東池袋3-1-3 ワールド・インポート・マート・ビル6階
社団法人 新都市ハウジング協会	H22.6.30	東京都港区虎ノ門一丁目16番17号 虎ノ門センタービル5F
社団法人 日本ツーパフォー建築協会	H22.7.22	東京都港区虎ノ門一丁目16番17号 虎の門センタービル8階
一般社団法人 リビングアムニティ協会	H22.8.25	東京都千代田区富士見2丁目7-2 ステージビルディング6階
一般財団法人 住宅金融普及協会	H22.10.6	東京都文京区関口1-24-2 関口町ビル
社団法人 日本木造住宅産業協会	H22.10.6	東京都港区六本木1丁目7番27号 全特六本木ビル WEST棟
社団法人 住宅生産団体連合会	H23.5.23	東京都港区虎ノ門1-6-6 晩翠軒ビル4階
一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会	H23.7.5	東京都中央区八丁堀1-3-2 佐藤ビル3F
株式会社 DTS	H23.7.5	東京都港区新橋6-19-13

住宅履歴情報の蓄積・活用の指針

定款第8条に定める住宅履歴情報の蓄積・活用の指針

・住宅履歴情報の蓄積・活用の指針 

地域産業の活性化

対象地域材・・・越後杉、**合法木材**

規定する使用量・・・**主要構造材(土台、柱、桁、梁)の過半**に地域材を使用する
(主要構造材以外の規定を廃止)

その他

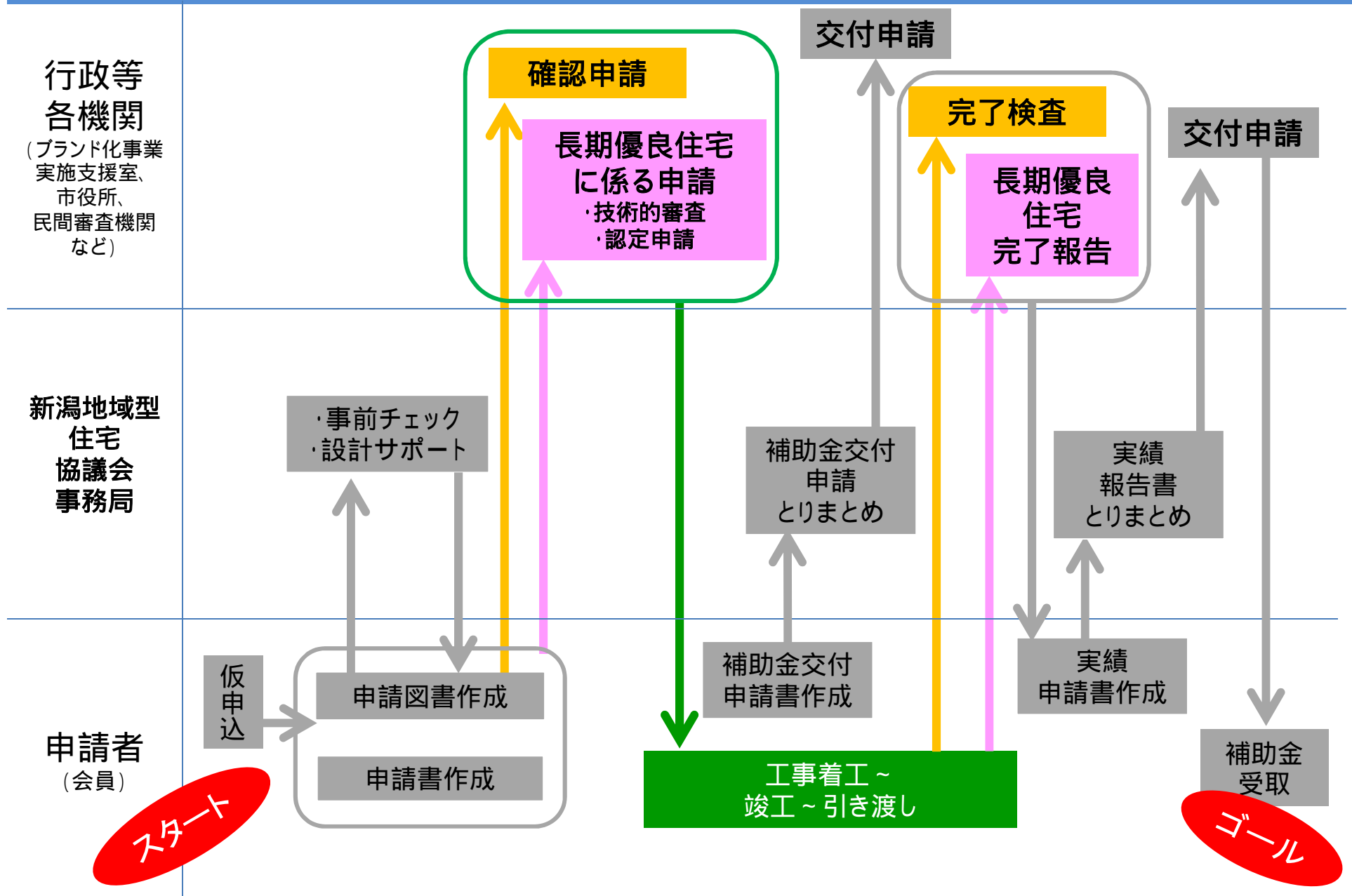
地域材供給の流れ

一部、施工グループの構成員においては、手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。

施工グループの構成員は、流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給の特定が困難な場合があり、このため、製材、集成材、合板グループによる合法性の証明によって、代替する。

ネイティブハウス申請手続きの流れ



平成25年度の各申請時期について

補助金の予約申請(交付申請)受付期間(予定)	
第1期交付申請	平成25年09月30日～平成25年10月07日(必着)
第2期交付申請	平成25年10月24日～平成25年10月31日(必着)
第3期交付申請	平成25年11月22日～平成25年11月29日(必着)
第4期交付申請	平成25年12月20日～平成25年12月27日(必着)
第5期交付申請	平成26年01月24日～平成26年01月31日(必着)
第6期交付申請	平成26年02月21日～平成26年02月28日(必着)
第7期交付申請	平成26年03月24日～平成26年03月31日(必着)

補助金の請求申請(実績報告)受付期間(予定)	
第1期交付申請	平成26年01月06日～平成26年01月14日(必着)
第2期交付申請	平成26年02月03日～平成26年02月10日(必着)
第3期交付申請	平成26年03月03日～平成26年03月10日(必着)

第4期以降に受付期間については未定

ネイティブハウス申請方法

採択戸数34戸については、
1社5戸までを範囲として、
仮申し込み順に補助金を配分

9/4(水)現在
仮申込戸数 / 採択戸数
11戸 / 34戸

申請仮申込書

地域型住宅ブランド化事業における補助金申請を申し込みます。

物件名		申込日	
会社名		担当者	

建設地			
構造		階数	
		床面積	

該当する項目に○で開ってください。	サポートチーム(協会推奨店)以外の依頼先を記入	
構造計算を協会サポートチームに依頼	する	しない
構造図の作図を協会サポートチームに依頼	する	しない
長期優良住宅申請図書を作図をサポートチームに依頼	する	しない
申請業務の代行をサポートチームに依頼	する	しない
その他の要望事項(各種制度のサポートなど)		

事前チェック依頼予定日	
契約予定日	
着工予定日	
竣工予定日	

事務局記入欄

申請仮申込が完了すると、申請申込ができます。
事務局受理後、申請仮申込書の控えを送信しますので、その書類で申請申込を行ってください。

申請申込書

申込日	
-----	--

下記の添付書類を沿えて、地域型住宅ブランド化事業における補助金申請を申し込みます。

添付書類	チェック欄	備考
ネイティブハウス チェックリスト		事務局承認欄に印がある
請負契約書		収入印紙に割り印が押されている

事務局記入欄

認定申請に必要な図書

図書等の種類	部数		内容等
	正本	副本	
事前調査報告書	1部	1部	技術的審査の有無，居住環境基準に対する調査等の結果等
認定申請書	1部※	1部	※正本の認定申請書は書面で提出
維持保全計画書	1部	1部	認定申請書第四面の記入欄が不足する場合に使用
委任状	1部※	1部	代理人又は代表者等に委任して手続きを行う場合 ※正本の委任状は書面で提出
適合証	1部 (写)	1部 (正本)	登録住宅性能評価機関の技術的審査を受けた場合
設計内容説明書	1部	1部	住宅の構造及び設備が長期使用構造等であることの説明
付近見取図	1部	1部	方位，道路及び目標となる地物
配置図	1部	1部	縮尺，方位，敷地境界線，敷地内における建物の位置，申請に係る建築物と他の建築物との別及び配管に係る外部の排水ますの位置
仕様書 (仕上げ表)	1部	1部	部材の種別，寸法及び取付方法
各階平面図	1部	1部	縮尺，方位，間取り，居室の寸法，階段の寸法・構造，廊下・出入口の寸法，段差の位置・寸法，壁の種類・位置，通し柱の位置，筋かいの種類・位置，開口部の位置・構造，換気孔の位置，設備の種別，点検口・掃除口の位置並びに配管取出口及び縦管の位置
床面積求積図	1部	1部	床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式
立面図 (二面以上)	1部	1部	縮尺並びに小屋裏換気孔の種別，寸法及び位置
断面図又は 矩計図	1部	1部	縮尺，建築物の高さ，外壁及び屋根の構造，軒の高さ，軒及びひさしの出，小屋裏の構造，各階の天井の高さ，天井の構造，床の高さ及び構造並びに床下及び基礎の構造
基礎伏図	1部	1部	縮尺，構造躯体の材料の種別及び寸法並びに床下換気孔の寸法
各階床伏図	1部	1部	縮尺並びに構造躯体の材料の種別及び寸法
小屋伏図	1部	1部	縮尺並びに構造躯体の材料の種別及び寸法
各部詳細図	1部	1部	縮尺並びに断熱部その他の部分の材料の種別及び寸法
各種計算書	1部	1部	構造計算その他の計算を要する場合における当該計算の内容
認定書等	1部	1部	住宅型式性能認定書，認証型式部分等製造者認証書等の写し
その他 (必要に応じて)	1部	1部	居住環境基準に適合していることの確認のために必要な書類の写し